

# 安房郡市広域市町村圏事務組合の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

# 安房郡市広域市町村圏事務組合の財務報告書

## 統一的な財務書類

### 目次

第1章	地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1	経緯	P2
2	意義	P2
3	現金主義と発生主義	P3
4	単式簿記と複式簿記	P3
第2章	会計範囲及び財務書類の内容	P4
1	対象会計範囲	P5
2	組合の人口	P5
3	財務書類の体系及び内容	P6
(1)	貸借対照表	P6
(2)	行政コスト計算書	P8
(3)	純資産変動計算書	P10
(4)	資金収支計算書	P12
4	財務書類の相互関係	P15
第3章	財務書類の経年比較	P17
1	貸借対照表の経年比較	P18
2	行政コスト計算書の経年比較	P22
3	純資産変動計算書の経年比較	P26
4	資金収支計算書の経年比較	P28
第4章	各種資料	P33
1	統一的な基準の財務書類	P34
2	資産更新額の推計	P42
3	用語解説	P43

# 第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

## 2 意義

当組合を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義** 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

**発生主義** 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

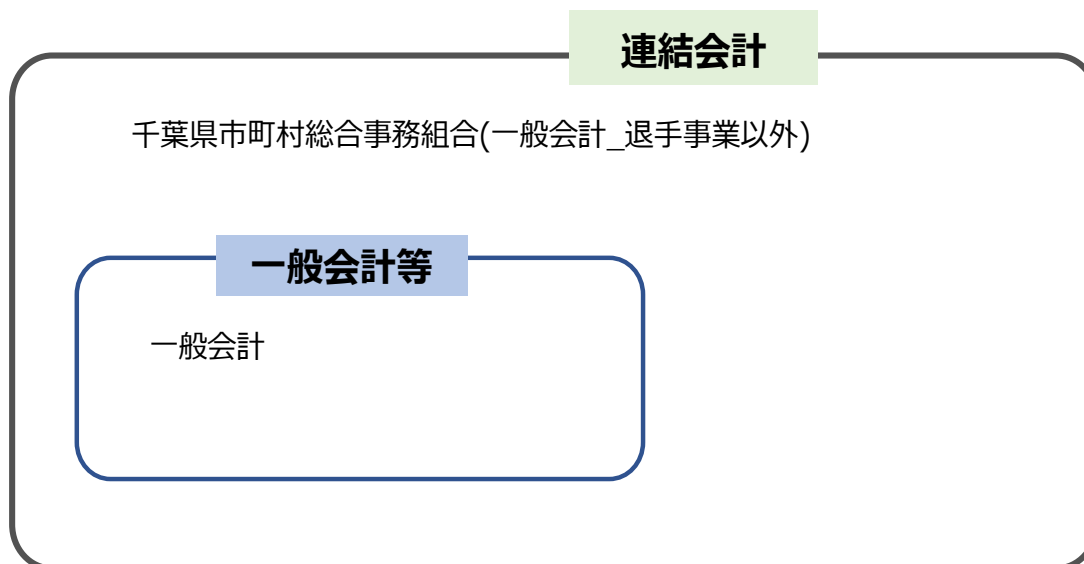
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## 第2章 会計範囲及び財務書類の内容

## 1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等」、千葉県市町村総合事務組合を含めた「連結会計」の2種類があります。



## 2 組合の人口

区分	安房郡市広域市町村圏事務組合		内訳			
	世帯数	人口	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町
令和4年度末	52,401世帯	108,480人	43,672人	30,853人	33,955人	6,487人
令和3年度末	52,317世帯	116,786人	44,195人	31,312人	34,636人	6,643人

### 3 財務書類の体系及び内容

#### (1) 貸借対照表

##### ◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



<b>資産</b> <b>固定資産</b> 建物 1.5億	<b>負債</b> 地方債 7,000万	} 返済必要  } 返済不要
	<b>純資産</b> 税収 5,000万 補助金 3,000万	



## 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
固定資産	3,725,022	4,543,611
有形固定資産	3,724,922	3,737,983
事業用資産	3,382,950	3,396,011
インフラ資産	-	-
物品	341,971	341,971
無形固定資産	-	149
投資その他の資産	100	805,480
流動資産	231,103	240,630
現金預金	231,103	238,328
未収金	-	-
その他	-	2,302
徴収不能引当金	-	-
繰延資産	-	-
資産合計	3,956,125	4,784,241
固定負債	2,676,939	3,462,496
地方債	1,523,483	1,530,766
退職手当引当金	1,102,756	1,881,030
その他	50,700	50,700
流動負債	485,199	490,450
1年内償還予定地方債	325,350	330,010
賞与等引当金	128,784	128,944
その他	31,065	31,496
負債合計	3,162,138	3,952,946
純資産合計	793,987	831,295
負債及び純資産合計	3,956,125	4,784,241

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は39.6億円、負債は31.6億円、資産と負債の差額である純資産は7.9億円となりました。

資産のうち、固定資産は37.3億円、流動資産は2.3億円です。

なお、資産のうち、固定資産が94%と最も大きな割合を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

一方、負債は一般会計等では31.6億円、連結会計では39.5億円となっています。一般会計等の負債のうち地方債は固定、流動合わせて18.5億円となり負債のうち58.5%を占めております。

## (2) 行政コスト計算書

### ◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;"><b>経常費用</b></p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのための費やしたもの</p> <p>① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;"><b>経常収益</b></p>	<p>◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時損失</b></p>	<p>◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時利益</b></p>	<p>◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;"><b>純行政コスト</b></p>	

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
経常費用	2,981,550	3,002,818
業務費用	2,803,651	2,830,065
人件費	2,052,981	2,056,000
物件費等	741,459	764,825
物件費	405,794	418,294
維持補修費	32,014	32,014
減価償却費	303,651	314,518
その他	-	-
その他の業務費用	9,210	9,239
移転費用	177,900	172,753
経常収益	79,398	80,853
純経常行政コスト	2,902,153	2,921,965
臨時損失	-	-
臨時利益	1,252	1,252
純行政コスト	2,900,901	2,920,713

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は29.8億円、経常収益は0.8億円、両者の差額である純経常行政コストは29.0億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは29.0億円となりました。

なお、経常費用のうち人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は28.0億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は1.8億円となっており、経常費用のうち業務費用が94.0%を占めています。その中でも、人件費は20.5億円と最も大きく割合も68.9%占めています。

### (3) 純資産変動計算書

#### ◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	671,090	716,855
純行政コスト(△)	△ 2,900,901	△ 2,920,713
財源	3,023,797	3,035,377
本年度差額	122,896	114,664
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 224
その他	-	-
本年度純資産変動額	122,896	114,440
本年度末純資産残高	793,987	831,295

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、純行政コストが29.0億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は30.2億円であったため、本年度差額は1.2億円となりました。

これは、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを関係市負担金や国庫補助金等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

## (4) 資金収支計算書

### ◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

## 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	連結会計
業務支出	2,656,054	2,666,424
業務費用支出	2,478,154	2,493,671
移転費用支出	177,900	172,753
業務収入	3,094,945	3,107,566
臨時支出	-	-
臨時収入	8,250	8,299
業務活動収支	447,140	449,441
投資活動支出	47,514	49,360
投資活動収入	1,252	2,842
投資活動収支	△ 46,261	△ 46,518
財務活動支出	440,002	441,125
財務活動収入	45,600	45,600
財務活動収支	△ 394,402	△ 395,525
本年度資金収支額	6,477	7,398
前年度末資金残高	215,002	220,904
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 29
本年度末資金残高	221,479	228,273

前年度末歳計外現金残高	9,944	10,157
本年度歳計外現金増減額	△ 320	△ 103
本年度末歳計外現金残高	9,624	10,054
本年度末現金預金残高	231,103	238,328

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は4.5億円、投資活動収支は-0.5億円、財務活動収支は-3.9億円であったため、本年度資金収支額は6.5百万円となりました。

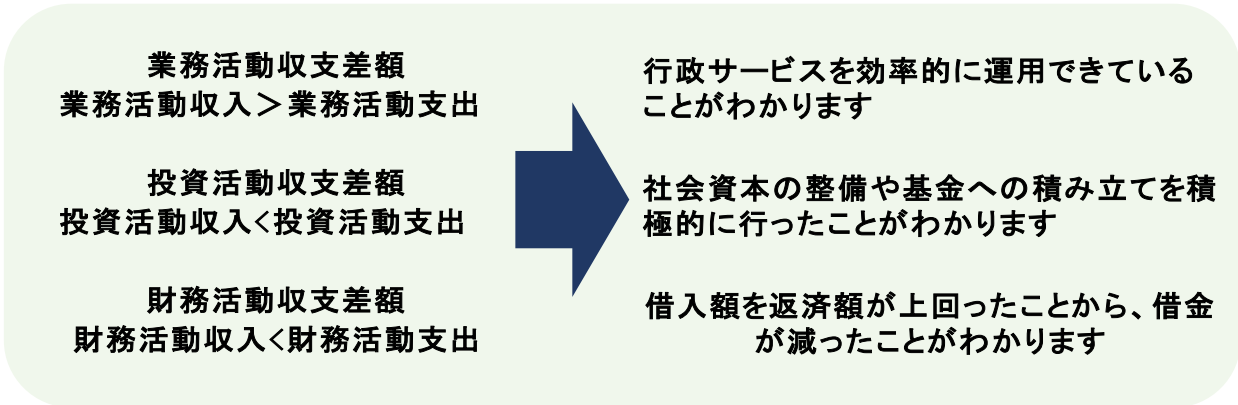
この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で2.2億円となりました。

投資活動収支がマイナスとなっていますが、これは西岬・神戸統合分署建設事業に係る土地購入費や指揮車の購入のための支出があったためです。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由(あくまで一例)
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

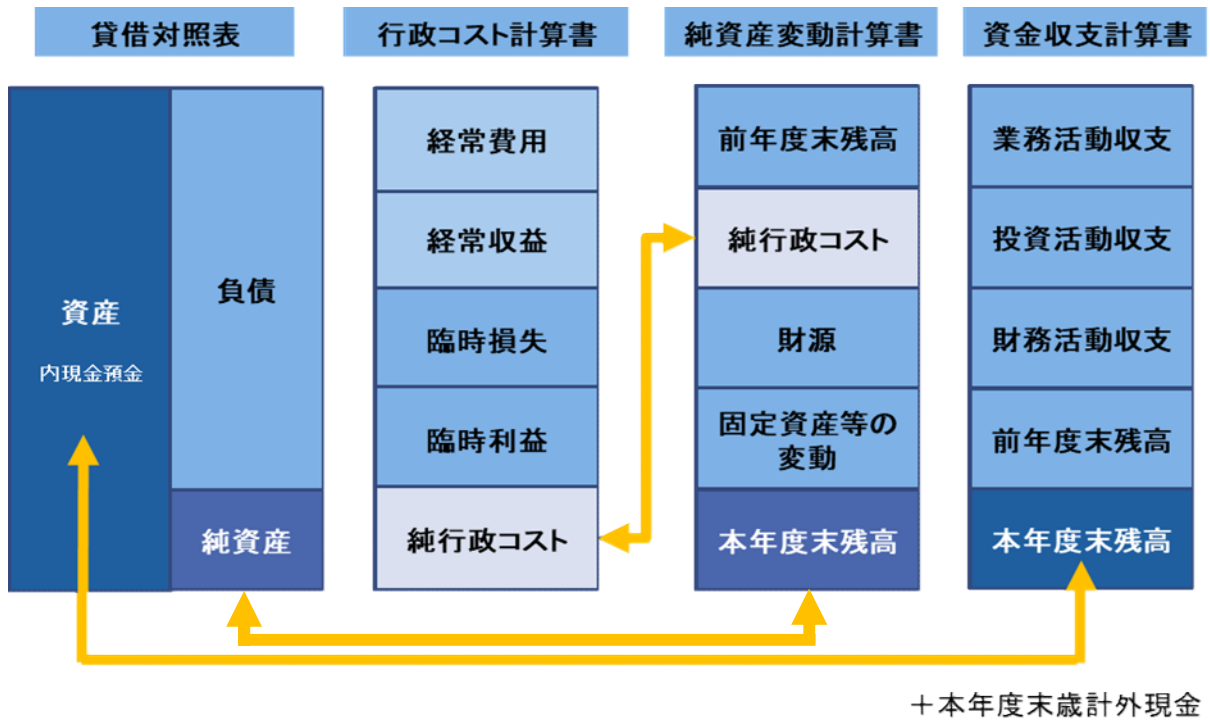
「新公会計シンポジウム 2017」(主催:新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授  
 基調講演資料より抜粋し、加工





## 4 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。





## 第3章 財務書類の経年比較

# 1 貸借対照表の経年比較

## (1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	3,725,022	△256,137	△6.4%	3,981,159
有形固定資産	3,724,922	△256,137	△6.4%	3,981,059
事業用資産	3,382,950	△95,062	△2.7%	3,478,012
土地	232,063	17,129	8.0%	214,934
建物	2,976,903	△107,701	△3.5%	3,084,604
工作物	158,193	△17,773	△10.1%	175,966
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	15,791	13,283	529.6%	2,508
インフラ資産	-	-	0.0%	-
土地	-	-	0.0%	-
建物	-	-	0.0%	-
工作物	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	341,971	△161,076	△32.0%	503,047
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	100	-	0.0%	100
投資及び出資金	100	-	0.0%	100
長期延滞債権	-	-	0.0%	-
基金	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-	-	0.0%	-
流動資産	231,103	6,157	2.7%	224,946
現金預金	231,103	6,157	2.7%	224,946
未収金	-	-	0.0%	-
基金	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-	-	0.0%	-
資産合計	3,956,125	△249,980	△5.9%	4,206,105
【負債の部】				
固定負債	2,676,939	△284,409	△9.6%	2,961,348
地方債	1,523,483	△279,750	△15.5%	1,803,233
退職手当引当金	1,102,756	16,783	1.5%	1,085,973
その他	50,700	△21,441	△29.7%	72,141
流動負債	485,199	△88,468	△15.4%	573,667
1年内償還予定地方債	325,350	△74,262	△18.6%	399,612
賞与等引当金	128,784	5,062	4.1%	123,722
その他	31,065	△19,268	△38.3%	50,333
負債合計	3,162,138	△372,877	△10.5%	3,535,015
【純資産の部】				
固定資産等形成分	3,725,022	△256,137	△6.4%	3,981,159
余剰分(不足分)	△2,931,035	379,034	11.5%	△3,310,069
純資産合計	793,987	122,897	18.3%	671,090
負債及び純資産合計	3,956,125	△249,980	△5.9%	4,206,105

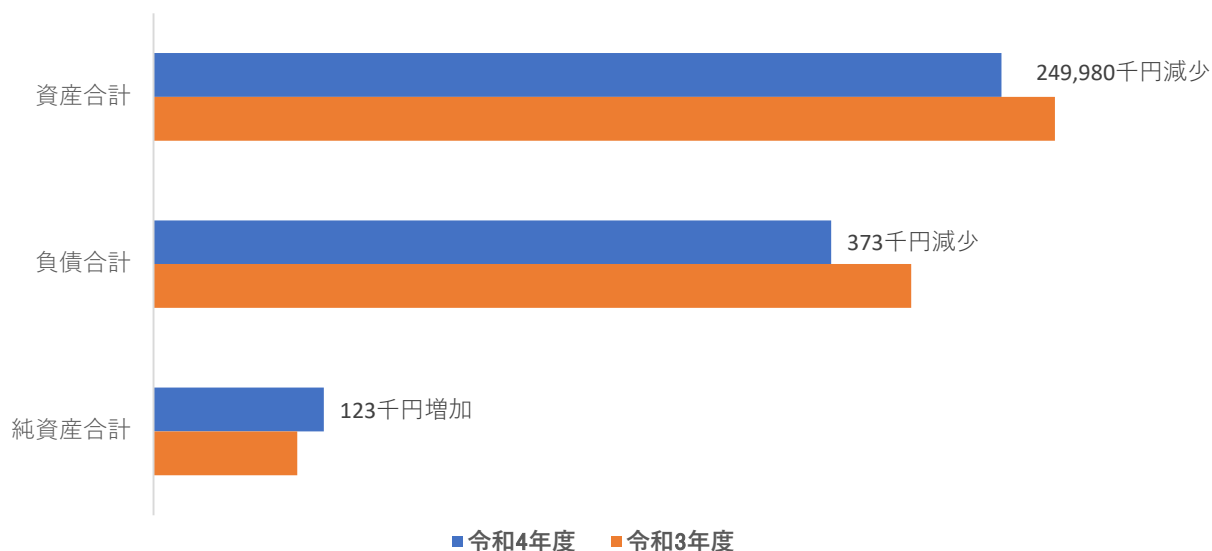
令和4年度の資産は前年度に比べて2.5億円減少しました。

資産のうち、固定資産については2.6億円の減少、流動資産については6.2百万円増加しました。固定資産が減少している主な要因として、経年劣化に伴い資産価値を目減りさせる減価償却という会計処理により3.0億円減少したことによります。

負債は地方債が固定、流動と合わせ3.5億円減少しており償還が進んでいることが分かります。

資産が減少したことにより、純資産も前年度に比べて1.2億円増加しました。

### 一般会計等の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{3,956,124,655\text{円}}{114,967\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(94.1\%) \\ \Downarrow(98.4\%) \end{array} = 34,411\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{3,162,138,140\text{円}}{114,967\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(89.5\%) \\ \Downarrow(98.4\%) \end{array} = 27,505\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{3,956,124,655\text{円}}{3,365,048,894\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(94.1\%) \\ \Downarrow(94.2\%) \end{array} = 1.18\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{1,523,181,516\text{円}}{4,658,277,457\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(109.2\%) \\ \Uparrow(100.1\%) \end{array} = 32.7\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{793,986,515\text{円}}{3,956,124,655\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(118.3\%) \\ \downarrow(94.1\%) \end{matrix} = 20.1\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{1,848,833,324\text{円}}{3,724,921,522\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(83.9\%) \\ \downarrow(93.6\%) \end{matrix} = 49.6\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	34,411円	36,015円	95.5%
住民一人当たり負債額	27,505円	30,269円	90.9%
歳入額対資産比率	1.18年	1.18年	100.0%
有形固定資産減価償却率	32.7%	30.0%	109.0%
純資産比率	20.1%	16.0%	125.6%
将来世代負担比率	49.6%	55.3%	89.7%

## 2 行政コスト計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	2,981,550	148,419	5.2%	2,833,131
業務費用	2,803,651	151,012	5.7%	2,652,639
人件費	2,052,981	77,476	3.9%	1,975,505
職員給与費	1,906,629	74,348	4.1%	1,832,281
賞与等引当金繰入額	128,784	5,062	4.1%	123,722
退職手当引当金繰入額	16,783	△1,933	△10.3%	18,716
その他	785	△2	△0.3%	787
物件費等	741,459	73,979	11.1%	667,480
物件費	405,794	43,411	12.0%	362,383
維持補修費	32,014	3,351	11.7%	28,663
減価償却費	303,651	27,217	9.8%	276,434
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	9,210	△444	△4.6%	9,654
支払利息	7,815	△420	△5.1%	8,235
徴収不能引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	1,395	△24	△1.7%	1,419
移転費用	177,900	△2,592	△1.4%	180,492
補助金等	176,516	△2,530	△1.4%	179,046
社会保障給付	-	-	0.0%	-
他会計への繰出金	-	-	0.0%	-
その他	1,384	△61	△4.2%	1,445
経常収益	79,398	10,060	14.5%	69,338
使用料及び手数料	42,697	△1,208	△2.8%	43,905
その他	36,701	11,268	44.3%	25,433
純経常行政コスト	2,902,153	138,360	5.0%	2,763,793
臨時損失	-	△960	△100.0%	960
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	-	△960	△100.0%	960
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	1,252	△1,987	△61.3%	3,239
資産売却益	1,252	△1,987	△61.3%	3,239
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	2,900,901	139,387	5.0%	2,761,514

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

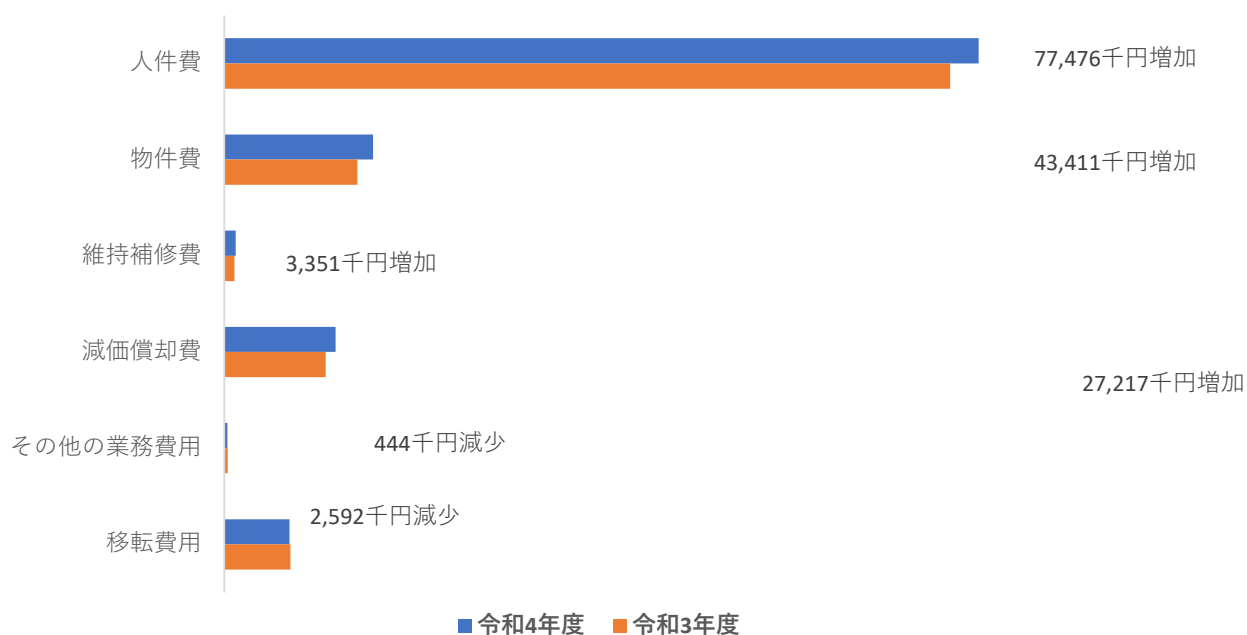


令和4年度は前年度に比べて、経常費用は1.5億円、経常収益は0.1億円はそれぞれ増加しましたが、純経常行政コストは経常収益の増加額の方が小さかった為1.4億円減少しています。

経常費用については、物件費等が0.7億円増加しております。そのうち物件費は0.4億円増加し、4.1億円となっております。これは、水道事業統合支援業務委託料が1千7百万円皆増したことや、燃料費の上昇に伴う電気使用料が増加したことが要因です。維持補修費は3.4百万円増加しておりますがこれは火葬場の経年劣化による建物等の修繕料が増加したことが要因です。

経常収益については、0.1億円増加しております。

### 一般会計等の費用の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{2,900,900,630\text{円}}{114,967\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.0\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{array} = 25,232\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{2,052,980,946\text{円}}{114,967\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.9\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{array} = 17,857\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{741,459,277\text{円}}{114,967\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(111.1\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{array} = 6,449\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{9,210,285\text{円}}{114,967\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(95.4\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{array} = 80\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{177,899,896\text{円}}{114,967\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.0\%) \\ \downarrow(98.4\%) \end{array} = 1,547\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{79,397,565\text{円}}{2,981,550,404\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(114.5\%) \\ \uparrow(105.2\%) \end{array} = 2.7\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	25,232円	23,646円	106.7%
住民一人当たり人件費	17,857円	16,916円	105.6%
住民一人当たり物件費	6,449円	5,715円	112.8%
住民一人当たりその他の業務費用	80円	83円	96.4%
住民一人当たり移転費用	1,547円	1,545円	100.1%
受益者負担比率	2.7%	2.4%	112.5%

### 3 純資産変動計算書の比較分析

#### (1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

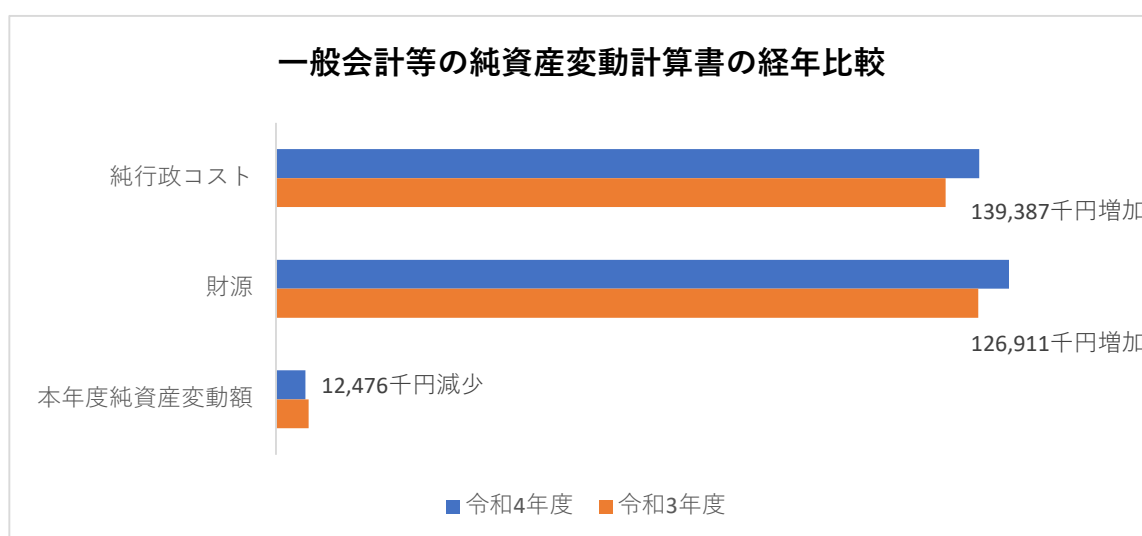
科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	671,090	135,372	25.3%	535,718
純行政コスト(△)	△2,900,901	△139,387	△5.0%	△2,761,514
財源	3,023,797	126,911	4.4%	2,896,886
税収等	3,015,547	152,130	5.3%	2,863,417
国県等補助金	8,250	△25,219	△75.4%	33,469
本年度差額	122,896	△12,476	△9.2%	135,372
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	122,896	△12,476	△9.2%	135,372
本年度末純資産残高	793,987	122,897	18.3%	671,090

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べて1.4億円増加し、29.0億円となりました。

一方、これに対応する財源は国県等補助金は0.3億円減少した一方、税収等は1.5億円増加したため、その結果、財源は1.3億円増加し、30.2億円となりました。

このため、本年度差額は0.1億円減少し、1.2億円となりました。



## (2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{2,902,152,839\text{円}}{3,023,797,000\text{円}} \times \frac{\uparrow(105.0\%)}{\uparrow(104.4\%)} = 96.0\%$$

前年度比

税金等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

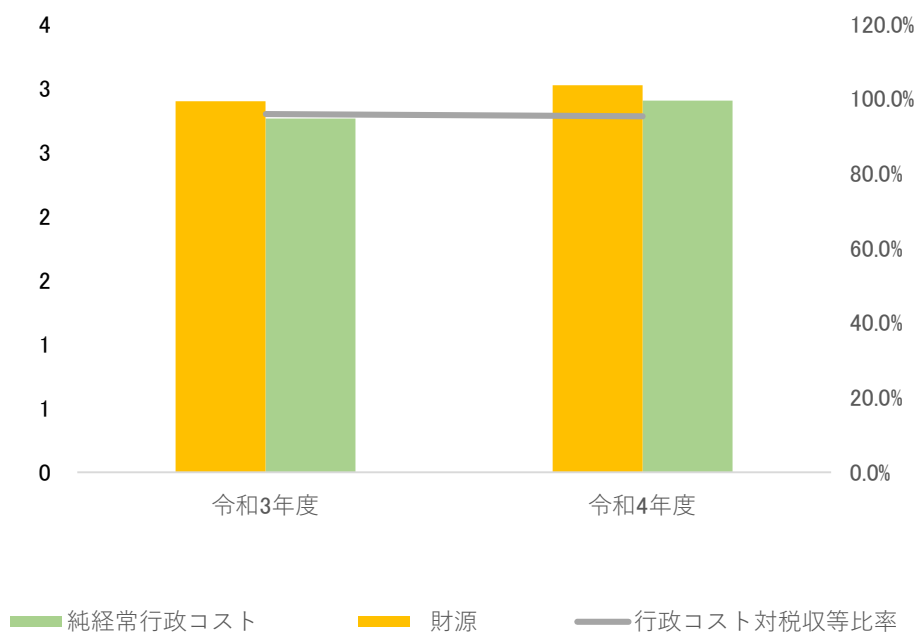
当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税金等比率	96.0%	95.4%	100.6%

### 行政コスト対財源比率の推移

(百万円)



## 4 資金収支計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	2,656,054	114,089	4.5%	2,541,965
業務費用支出	2,478,154	116,680	4.9%	2,361,474
人件費支出	2,031,136	70,363	3.6%	1,960,773
物件費等支出	437,808	46,762	12.0%	391,046
支払利息支出	7,815	△420	△5.1%	8,235
その他の支出	1,395	△24	△1.7%	1,419
移転費用支出	177,900	△2,592	△1.4%	180,492
補助金等支出	176,516	△2,530	△1.4%	179,046
社会保障給付支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	1,384	△61	△4.2%	1,445
業務収入	3,094,945	162,190	5.5%	2,932,755
税込等収入	3,015,547	152,130	5.3%	2,863,417
国県等補助金収入	-	-	0.0%	-
使用料及び手数料収入	42,697	△1,208	△2.8%	43,905
その他の収入	36,701	11,268	44.3%	25,433
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	8,250	7,817	1,805.3%	433
業務活動収支	447,140	55,917	14.3%	391,223
【投資活動収支】				
投資活動支出	47,514	△360,174	△88.3%	407,688
公共施設等整備費支出	47,514	△360,174	△88.3%	407,688
基金積立金支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	1,252	△35,022	△96.5%	36,274
国県等補助金収入	-	△33,035	△100.0%	33,035
基金取崩収入	-	-	0.0%	-
資産売却収入	1,252	△1,987	△61.3%	3,239
その他の収入	-	-	0.0%	-
投資活動収支	△46,261	325,153	87.5%	△371,414
【財務活動収支】				
財務活動支出	440,002	32,516	8.0%	407,486
地方債償還支出	399,612	34,857	9.6%	364,755
その他の支出	40,389	△2,342	△5.5%	42,731
財務活動収入	45,600	△293,000	△86.5%	338,600
地方債発行収入	45,600	△293,000	△86.5%	338,600
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△394,402	△325,516	△472.5%	△68,886
本年度資金収支額	6,477	55,554	113.2%	△49,077
前年度末資金残高	215,002	△49,077	△18.6%	264,079
本年度末資金残高	221,479	6,477	3.0%	215,002

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて0.6億円増加し、4.5億円となりました。

業務支出については前年度より増加し26.6億円でしたが、業務収入は1.6億円増加し、30.9億円となりました。

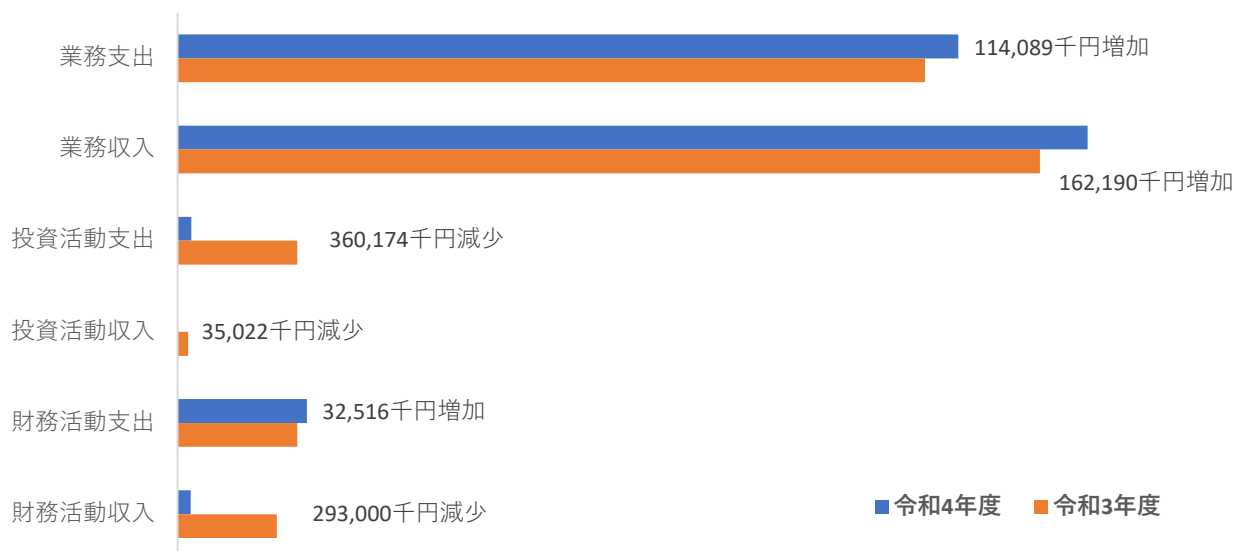
投資活動収支については3.3億円増加し、-0.5億円となりました。

投資活動支出のうち公共施設等整備支出は3.6億円減少しました。これは令和3年度まで行っていた天津小湊分遣所建設工事や千倉分署建設工事が完了したことなどで支出が減少したことが要因です。

投資活動収入については、資産売却収入が減少したほか、国県等補助金収入が皆減となったため、0.4億円減少し、1.3百万円となりました。

財務活動収支については、3.3億円減少し-3.9億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.3億円増加し4.0億円、発行収入は2.9億円減少し0.5億円でした。償還額が発行額を超過しており、地方債残高は前年度に比べて3.5億円減少しました。

### 一般会計等の資金収支の経年比較



## (2) 指標分析

### ①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$454,955,615円 + (\triangle 46,261,489円) = 408,694,126円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

### ②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{-}{-} = -$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

### 経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	408,694千円	28,045千円	1,457.3%
債務償還比率	-	-	-



## 5 指標一覧

### (1) 一般会計等

#### 貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	34,411円	36,015円	95.5%
住民一人当たり負債額	27,505円	30,269円	90.9%
歳入額対資産比率	1.18年	1.18年	100.0%
有形固定資産減価償却率	32.7%	30.0%	109.0%
純資産比率	20.1%	16.0%	125.6%
将来世代負担比率	49.6%	55.3%	89.7%

#### 行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	25,232円	23,646円	106.7%
住民一人当たり人件費	17,857円	16,916円	105.6%
住民一人当たり物件費	6,449円	5,715円	112.8%
住民一人当たりその他の業務費用	80円	83円	96.4%
住民一人当たり移転費用	1,547円	1,545円	100.1%
受益者負担比率	2.7%	2.4%	112.5%

#### 純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.0%	95.4%	100.6%

#### 資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	408,694千円	28,045千円	1,457.3%
債務償還比率	-	-	-

## (2) 連結会計

### 貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	34,411円	36,015円	95.5%
住民一人当たり負債額	27,505円	30,269円	90.9%
歳入額対資産比率	1.18年	1.18年	100.0%
有形固定資産減価償却率	32.7%	30.0%	109.0%
純資産比率	20.1%	16.0%	125.6%
将来世代負担比率	49.6%	55.3%	89.7%

### 行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	25,232円	23,646円	106.7%
住民一人当たり人件費	17,857円	16,916円	105.6%
住民一人当たり物件費	6,449円	5,715円	112.8%
住民一人当たりその他の業務費用	80円	83円	96.4%
住民一人当たり移転費用	1,547円	1,545円	100.1%
受益者負担比率	2.7%	2.4%	112.5%

### 純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.0%	95.4%	100.6%

### 資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	408,694千円	28,045千円	1457.3%
債務償還比率	-	-	-

## 第4章 各種資料

**統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】**

【様式第1号】

**貸借対照表**

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,725,021,522	固定負債	2,676,939,488
有形固定資産	3,724,921,522	地方債	1,523,483,424
事業用資産	3,382,950,025	長期未払金	-
土地	232,063,084	退職手当引当金	1,102,756,065
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,416,281,289	その他	50,699,999
建物減価償却累計額	-1,439,378,112	流動負債	485,198,652
工作物	241,996,168	1年内償還予定地方債	325,349,900
工作物減価償却累計額	-83,803,404	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,783,516
航空機	-	預り金	9,623,876
航空機減価償却累計額	-	その他	21,441,360
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>3,162,138,140</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,791,000	固定資産等形成分	3,725,021,522
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,931,035,007
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,715,204,200		
物品減価償却累計額	-1,373,232,703		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	100,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	231,103,133		
現金預金	231,103,133		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>3,956,124,655</b>	<b>純資産合計</b>	<b>793,986,515</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,956,124,655</b>

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	2,981,550,404
業務費用	2,803,650,508
人件費	2,052,980,946
職員給与費	1,906,629,280
賞与等引当金繰入額	128,783,516
退職手当引当金繰入額	16,782,827
その他	785,323
物件費等	741,459,277
物件費	405,794,409
維持補修費	32,013,513
減価償却費	303,651,355
その他	-
その他の業務費用	9,210,285
支払利息	7,815,353
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,394,932
移転費用	177,899,896
補助金等	176,516,096
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,383,800
経常収益	79,397,565
使用料及び手数料	42,696,670
その他	36,700,895
純経常行政コスト	2,902,152,839
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,252,209
資産売却益	1,252,209
その他	-
純行政コスト	2,900,900,630

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	671,090,145	3,981,159,179	-3,310,069,034	
純行政コスト(△)	-2,900,900,630		-2,900,900,630	
財源	3,023,797,000		3,023,797,000	
収等	3,015,547,000		3,015,547,000	
国県等補助金	8,250,000		8,250,000	
本年度差額	122,896,370		122,896,370	
固定資産等の変動(内部変動)		-256,137,657	256,137,657	
有形固定資産等の増加		47,513,700	-47,513,700	
有形固定資産等の減少		-303,651,357	303,651,357	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	122,896,370	-256,137,657	379,034,027	
本年度末純資産残高	793,986,515	3,725,021,522	-2,931,035,007	

**統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】**

【様式第4号】

**資金収支計算書**

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,656,054,303
業務費用支出	2,478,154,407
人件費支出	2,031,136,200
物件費等支出	437,807,922
支払利息支出	7,815,353
その他の支出	1,394,932
移転費用支出	177,899,896
補助金等支出	176,516,096
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,383,800
業務収入	3,094,944,565
税金等収入	3,015,547,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	42,696,670
その他の収入	36,700,895
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,250,000
<b>業務活動収支</b>	<b>447,140,262</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	47,513,700
公共施設等整備費支出	47,513,700
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,252,211
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,252,211
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-46,261,489</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	440,001,634
地方債償還支出	399,612,243
その他の支出	40,389,391
財務活動収入	45,600,000
地方債発行収入	45,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-394,401,634</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,477,139</b>
前年度末資金残高	215,002,118
<b>本年度末資金残高</b>	<b>221,479,257</b>
前年度末歳計外現金残高	9,943,920
本年度歳計外現金増減額	-320,044
本年度末歳計外現金残高	9,623,876
本年度末現金預金残高	231,103,133

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,543,611,138	固定負債	3,462,496,458
有形固定資産	3,737,982,507	地方債等	1,530,766,073
事業用資産	3,396,011,010	長期未払金	-
土地	234,273,490	退職手当引当金	1,881,030,386
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,416,281,289	その他	50,699,999
建物減価償却累計額	-1,439,378,112	流動負債	490,449,545
工作物	350,501,962	1年内償還予定地方債等	330,010,214
工作物減価償却累計額	-181,458,619	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,943,729
航空機	-	預り金	10,054,242
航空機減価償却累計額	-	その他	21,441,360
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>3,952,946,003</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,791,000	固定資産等形成分	4,545,913,328
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,714,618,500
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,715,301,602		
物品減価償却累計額	-1,373,330,105		
無形固定資産	149,086		
ソフトウェア	149,086		
その他	-		
投資その他の資産	805,479,545		
投資及び出資金	303,000		
有価証券	-		
出資金	203,000		
その他	100,000		
長期延滞債権	135		
長期貸付金	8,793,180		
基金	796,382,955		
減債基金	-		
その他	796,382,955		
その他	275		
徴収不能引当金	-		
流動資産	240,629,693		
現金預金	238,327,503		
未収金	-		
短期貸付金	2,302,190		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>831,294,828</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,784,240,831</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,784,240,831</b>



統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	3,002,817,893
業務費用	2,830,064,966
人件費	2,056,000,351
職員給与費	1,909,310,699
賞与等引当金繰入額	128,943,729
退職手当引当金繰入額	16,782,827
その他	963,096
物件費等	764,825,310
物件費	418,293,791
維持補修費	32,013,513
減価償却費	314,518,006
その他	-
その他の業務費用	9,239,305
支払利息	7,815,353
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,423,952
移転費用	172,752,927
補助金等	171,369,127
社会保障給付	-
その他	1,383,800
経常収益	80,853,119
使用料及び手数料	42,696,670
その他	38,156,449
純経常行政コスト	2,921,964,774
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,252,209
資産売却益	1,252,209
その他	-
純行政コスト	2,920,712,565

**統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】**

【様式第3号】

**連結純資産変動計算書**

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	716,855,074	4,840,334,785	-4,123,479,711	-
純行政コスト(△)	-2,920,712,565		-2,920,712,565	-
財源	3,035,376,656		3,035,376,656	-
税収等	3,017,769,611		3,017,769,611	-
国県等補助金	17,607,045		17,607,045	-
本年度差額	114,664,091		114,664,091	-
固定資産等の変動(内部変動)		-294,150,768	294,150,768	
有形固定資産等の増加		47,662,786	-47,662,786	
有形固定資産等の減少		-314,518,008	314,518,008	
貸付金・基金等の増加		1,696,991	-1,696,991	
貸付金・基金等の減少		-28,992,537	28,992,537	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-224,337	-270,689	46,352	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	114,439,754	-294,421,457	408,861,211	-
本年度末純資産残高	831,294,828	4,545,913,328	-3,714,618,500	-

**統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】**

【様式第4号】

**連結資金収支計算書**

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

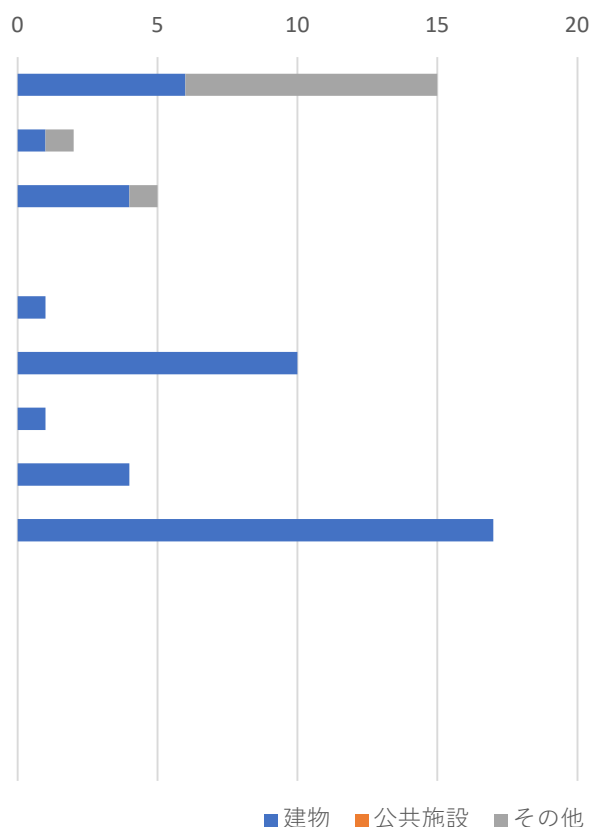
(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,666,423,697
業務費用支出	2,493,670,770
人件費支出	2,034,150,251
物件費等支出	450,307,304
支払利息支出	7,815,353
その他の支出	1,397,862
移転費用支出	172,752,927
補助金等支出	171,369,127
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,383,800
業務収入	3,107,565,804
税金等収入	3,017,769,611
国県等補助金収入	9,308,069
使用料及び手数料収入	42,696,670
その他の収入	37,791,454
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,298,975
<b>業務活動収支</b>	<b>449,441,082</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	49,359,777
公共施設等整備費支出	47,662,786
基金積立金支出	1,696,991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,841,595
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	187,978
貸付金元金回収収入	1,401,406
資産売却収入	1,252,211
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-46,518,182</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	441,124,815
地方債等償還支出	400,735,424
その他の支出	40,389,391
財務活動収入	45,600,000
地方債等発行収入	45,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-395,524,815</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,398,085</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>220,904,107</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-28,932</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>228,273,260</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,157,313</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-103,070</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,054,243</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>238,327,503</b>

## 資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
2023～2027	6	0	9	15	3
2028～2032	1	0	1	2	0
2033～2037	4	0	1	6	1
2038～2042	0	0	0	0	0
2043～2047	1	0	0	1	0
2048～2052	10	0	0	10	2
2053～2057	1	0	0	1	0
2058～2062	4	0	0	4	1
2063～2067	17	0	0	17	3
2068～2072	0	0	0	0	0

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

2072年までの合計	44	0	19	64
------------	----	---	----	----

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

安房郡市広域市町村圏事務組合が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2072年までの50年間に64億円の更新投資が必要となり、特に2063年から2067年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## 用語解説

### 貸借対照表

#### ◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産  
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

#### ◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

#### ◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

### 行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

### 純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 資金収支計算書

### ◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、  
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

### ◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支  
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩  
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

### ◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など